

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(千円)	11,750,916	11,996,543	12,559,634	14,384,698	14,710,196
経常利益(千円)	342,533	305,815	465,145	483,351	665,074
当期純利益(千円)	58,037	106,692	211,123	254,230	470,179
包括利益(千円)	-	-	-	-	463,833
純資産額(千円)	3,856,479	3,883,316	4,018,633	4,216,506	4,567,627
総資産額(千円)	6,710,389	6,499,010	6,779,750	7,535,960	7,568,276
1株当たり純資産額(円)	915.11	921.82	954.31	1,017.09	1,147.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.77	25.32	50.13	61.32	117.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	59.8	59.3	56.0	60.4
自己資本利益率(%)	1.5	2.8	5.3	6.2	10.7
株価収益率(倍)	29.05	15.56	7.68	6.43	3.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	413,660	600,940	633,084	709,552	482,704
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	62,740	86,817	125,890	258,689	338,489
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	267,907	174,257	143,098	198,608	248,129
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	507,503	847,369	1,211,464	1,463,718	1,359,804
従業員数(人)	615	618	621	659	681

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(千円)	11,609,973	11,863,562	12,441,488	13,225,175	13,628,261
経常利益(千円)	332,413	290,179	463,810	458,180	637,234
当期純利益(千円)	60,620	77,306	180,037	226,184	455,582
資本金(千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数(株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額(千円)	3,916,336	3,913,788	4,018,018	4,185,271	4,521,910
総資産額(千円)	6,721,433	6,481,728	6,756,158	6,763,815	6,976,244
1株当たり純資産額(円)	929.31	929.06	954.16	1,009.56	1,136.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	10 (-)	10 (-)	11 (-)	10 (-)	11 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.38	18.35	42.75	53.80	113.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	60.4	59.5	61.9	64.8
自己資本利益率(%)	1.5	2.0	4.5	5.5	10.5
株価収益率(倍)	27.82	21.47	9.01	7.32	3.71
配当性向(%)	69.5	54.5	25.7	18.6	9.7
従業員数(人)	608	611	614	638	656

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	北海道札幌市中央区大通西19丁目において、臨床検査事業として札幌臨床検査センター株式会社設立。
昭和46年8月	本社を北海道札幌市中央区北2条西24丁目に移転。
昭和46年9月	北海道に衛生検査所として登録。
昭和48年8月	本社を北海道札幌市中央区北3条西20丁目に移転。
昭和48年11月	小型汎用コンピュータシステムによる臨床検査の総合システム化を図る。
昭和48年12月	病理組織検査を開始。
昭和52年10月	北海道岩見沢市に岩見沢営業所を設置。
昭和60年4月	北海道旭川市に道北営業所（現 道北支店）を設置。 細胞性免疫検査とホルター心電図解析を開始。
平成元年4月	染色体検査を開始。
平成元年8月	北海道苫小牧市に苫小牧営業所を設置。
平成2年1月	本社を北海道札幌市中央区北5条西18丁目に移転。
平成3年12月	北海道北見市に北見営業所を設置。
平成4年6月	北海道室蘭市に室蘭営業所を設置。
平成4年7月	北海道釧路市に釧路営業所を設置。
平成4年9月	北海道芦別市に芦別営業所を設置。
平成6年5月	調剤薬局事業に進出。北海道室蘭市に調剤薬局を出店。
平成6年8月	遺伝子解析検査を開始。
平成6年10月	株式会社道南臨床検査センターを吸収合併。 北海道函館市に道南営業所を設置。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年11月	株式会社帯広臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成9年4月	北海道千歳市に調剤薬局を出店し、総店舗数10店舗となる。
平成12年2月	北海道小樽市に小樽営業所を設置。
平成12年6月	北海道札幌市中央区に調剤薬局を出店し、総店舗数20店舗となる。
平成13年4月	食品衛生環境検査事業に進出。
平成14年12月	株式会社北海道ラジオアイソトープセンターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年3月	株式会社帯広臨床検査センターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	北海道旭川市に調剤薬局を出店し、総店舗数30店舗となる。
平成17年12月	臨床検査部門でISO9001を認定取得。
平成18年4月	100%子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを吸収合併。
平成19年2月	プライバシーマーク認証取得。
平成20年3月	本社の臨床検査室でISO15189臨床検査室を認定取得。
平成21年4月	アクテック株式会社の全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成21年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成22年6月	北海道札幌市西区に調剤薬局を出店し、総店舗数37店舗となる。
平成22年12月	札幌証券取引所に株式を重複上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

事業の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は三菱化学メディエンス株式会社に対し主として特殊検査を委託しております。

(2) 調剤薬局事業

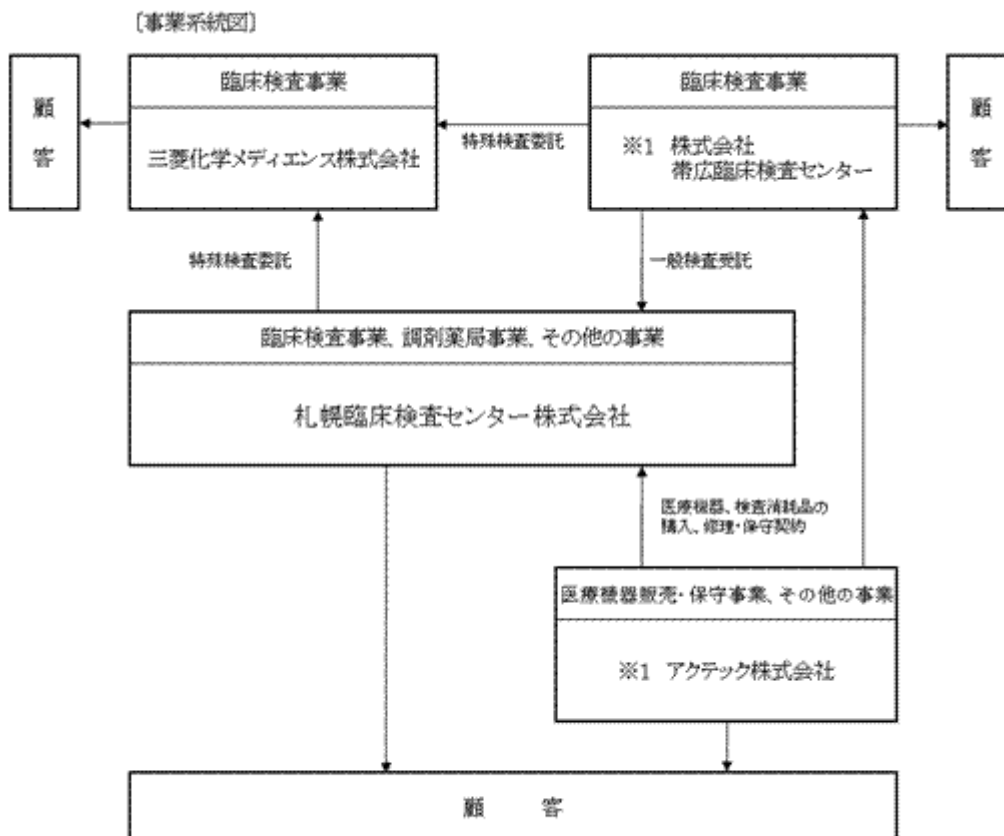
当社は、調剤薬局として37店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機器、理化学機器まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守、並びに、アクテック株式会社は不動産の管理及び賃貸業を行っております。



(注) ※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	414
調剤薬局事業	211
医療機器販売・保守事業	11
その他の事業	5
全社(共通)	40
合計	681

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656	38.1	9.6	3,489,531

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	400
調剤薬局事業	211
その他の事業	5
全社(共通)	40
合計	656

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア新興国の需要の拡大や政府の経済対策効果を背景に一部回復の兆しが見られたものの、原油価格の上昇や長期化する円高・株安の影響が残り、先行き不透明な状況で推移いたしました。更に本年3月11日に発生した東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、厳しい状況が続くと予想されます。

また、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、設備投資、個人消費や雇用情勢など持ち直していた動きも東日本大震災の影響が懸念され厳しさが増す状況となってきました。

医療業界におきましては、診療報酬改定により、当社グループの主要な事業である調剤薬局事業に関わる薬料は、5.7%の改定となりました。また、医師不足による医療機関の規模縮小や無床化が進み、依然として厳しい経営環境におかれましては、

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の獲得や収益性を重視した営業活動を展開するとともに、全社的な原価コストの圧縮及び経費の削減に努めてまいりました。また、適格退職年金制度の廃止が決定されているもとで、新たな制度への円滑な移行を図るため、本年3月に新制度へ移行いたしました。移行に伴って退職給付引当金の精算があり、改定益を計上しております。更に、売掛金の債権管理・回収の徹底による貸倒引当金の戻入額の計上等があり、当期純利益を大きく増加させることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,710百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益622百万円（同40.0%増）、経常利益665百万円（同37.6%増）、当期純利益470百万円（同84.9%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメントの区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を掲載しております。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、収益基盤の底上げを図るため、新規取引先の獲得に重点をおいた営業展開を推し進めてきたことにより一定の成果を上げることができ、売上高4,816百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益91百万円（同77.4%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前述いたしました薬価の大幅な引き下げがありましたが、売上高は新規店舗の開局や既存店舗の来局患者数の増加等により、前連結会計年度比微増となりました。また、利益面では薬剤の仕入価額の引下げ等がありました。その結果、売上高8,921百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益932百万円（同19.4%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、医療機器販売の受注が減少したため、売上高909百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益9百万円（同40.3%減）と減収減益になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守、並びにアクテック株式会社の不動産管理及び賃貸による収入におきましては、システムの大口販売があり、売上高62百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益35百万円（同79.7%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー482百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー338百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー248百万円の資金減少の結果、資金は103百万円減少し1,359百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ226百万円減少し、482百万円(同32.0%減)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益822百万円の計上により、前年同期比341百万円増加いたしました。退職給付制度改定益62百万円及び前期損益修正益56百万円等を除外すると、当該利益増によりキャッシュ・フローに与える前年同期比増は287百万円となりました。しかしながら、主な減少要因である仕入債務増加による資金減少196百万円、前年同期比294百万円の資金減少、たな卸資産の増加による資金減少116百万円、前年同期比118百万円の資金減少及び法人税等の支払額58百万円の資金減少があったため、前年同期と比べ得られた資金は減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ79百万円増加し、338百万円(同30.8%増)となりました。前年同期比増加の主な要因は、臨床検査事業におけるFMS方式等の取引増加にかかる検査機器の導入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期に比べ49百万円増加し、248百万円(同24.9%増)となりました。前年同期比増加の主な要因は、短期借入金の返済による支出50百万円(前年同期は25百万円の収入)、長期借入金の返済96百万円(前年同期比95百万円減)、配当金の支払額41百万円(同4百万円減)及び自己株式の取得71百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であることから、生産実績は、従来より販売価格にて算定及び表示しており、セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに表すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	4,816,657	108.8
調剤薬局事業(千円)	8,921,448	100.6
医療機器販売・保守事業(千円)	909,943	87.9
報告セグメント計(千円)	14,648,049	102.2
その他の事業(千円)	62,147	120.1
合計(千円)	14,710,196	102.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

医療業界を取り巻く環境は、医療技術の急速な進歩、高齢化による介護需要の高まりや国民の予防医療に対する意識の高まりなどにより大きく変化しつつあります。

当社が直面する課題は、臨床検査業界の再編による競争激化が進み、厳しさを増してきている状況の下、より質の高い医療やサービスを安定的に提供できる体制の強化が課題となっております。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

厳しい経営環境に対し当社グループといたしましては徹底した経営改善を行い、どのような変化にも対応できる柔軟かつ筋肉質な体力作りを進めてまいります。特に営業情報につきましては、情報の一元化及び情報の共有化を図ることで成果を上げてまいります。また、内部統制システムの有機的な機能向上を図り、法令を遵守し、リスク管理を強化してまいります。

また、臨床検査事業につきましては、同業他社との競争がますます激化することが予想され、価格、営業力、提案力などの総合力が問われます。そのため検査工程などの運用効率を更に向上させ低コストの検査体制の構築を図ると共に、お客様のニーズを的確に把握しきめ細かな対応と高精度な商品をお届けし、高い評価と強固な信頼関係を築いてまいります。

調剤薬局事業につきましては、採算性を重視した新規出店に取り組むと共に、低効率店舗においては効率改善に向けた努力を積み重ねることが重要と考えております。また、既存店舗の処方せん応需率を向上させ売上増加に貢献してまいります。更に、2009年より実施された薬科大学の4年制から6年制への移行が今期で終了することにより、薬剤師新卒者の採用が可能となることから積極的に採用活動を展開してまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、柔軟で機動力に富んだ営業活動を行ってまいります。市場の変化に柔軟に対応し販売・管理一体となって持続的成長を目指してまいります。

(3)具体的な取組状況

グループ全体の内部統制システムを有機的に機能させるため、常設の内部統制委員会が内部統制及び各業務プロセスの統制活動を寸断なく展開し、内部監査体制のもと監視・監督の機能強化と指導・育成に取り組んでおります。また、全社員へ伝達する情報ネットワークにつきましては、イントラネットを活用した経営の意思決定事項の伝達及びコンプライアンス委員会による法令等の改正事項の伝達に取り組んでおります。

継続的な課題である社員の指導・育成につきましては、教育基本方針及び教育計画に基づいた研修の実施及び教育担当者による指導・教育を行っております。

また、臨床検査事業につきましては、医療機関からの多様な要望を取り入れた積極的な営業活動を推進し新規顧客の獲得や採算性を重視した取引内容の改善を重点的に取り組んでおり、また更なる生産性の向上を目標とした検査工程の改革に取り組んでおります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店を積極的に行い、既存店舗では他の医療機関の処方せん獲得を目標に収益性を高めると共に登録販売員の積極的なO T C販売に取り組んでおります。

医療機器販売・保守事業につきましては、営業力を強化すると共に、お客様への医療機器の安全かつ安定した供給を維持するために物流のリスクコントロールを行っております。また、メーカーとの協力体制の強化やネットワークの構築に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業及び調剤薬局事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しておりますが、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、薬科大学の6年制や他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局店舗出店条件について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

(9) 大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し32百万円増加し7,568百万円（前年同期末比0.4%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し62百万円増加し4,669百万円（同1.4%増）となりました。

主な要因は、現金及び預金が93百万円減少いたしました。商品が105百万円増加したこと及び貸倒引当金が46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前年同期末に比し30百万円減少し2,899百万円（同1.0%減）となりました。

主な要因は、土地が36百万円増加し、リース資産が15百万円増加いたしました。長期貸付金が37百万円減少したこと及び繰延税金資産が61百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し318百万円減少し3,000百万円（同9.6%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し260百万円減少し2,618百万円（同9.1%減）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が183百万円減少したこと及び短期借入金が82百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前年同期末に比し57百万円減少し382百万円（同13.2%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が33百万円減少したこと及び当社が平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことにより、退職給付引当金が261百万円減少し長期未払金が214百万円増加したことによるものであります。

純資産は前年同期末に比し351百万円増加し4,567百万円（同8.3%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比4.4%増加し60.4%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比130円69銭増加し、1,147円78銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価及び営業利益

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上原価は10,269百万円（前連結会計年度10,173百万円）となり95百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、臨床検査事業における売上の増加に伴う仕入増加であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,818百万円（同3,766百万円）となり前年同期に比べ51百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、調剤薬局事業における新規開局店舗等の設備投資による減価償却費の増加及び健康保険料率の変更による法定福利費の増加であります。

以上の結果、営業利益は622百万円（同444百万円）となり前年同期に比べ177百万円増加いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は92百万円（前連結会計年度73百万円）となり前年同期に比べ18百万円増加いたしました。主な要因は、助成金による収入14百万円及び受取保険料11百万円であります。

また、当連結会計年度における営業外費用は49百万円（同34百万円）となり前年同期に比べ14百万円増加いたしました。

以上の結果、経常利益は665百万円（同483百万円）となり前年同期に比べ181百万円増加いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は188百万円となり前年同期に比べ170百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、貸倒実績率の低下に伴い、貸倒引当金戻入額が62百万円発生したこと、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出型年金制度へ移行したことにより、退職給付制度改定益が62百万円発生したこと並びに前連結会計年度に計上した未払給与の過大計上等により、前期損益修正益が56百万円発生したことによるものであります。特別損失は31百万円（前連結会計年度20百万円）となり前年同期に比べ11百万円増加いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は822百万円（同480百万円）となり前年同期に比べ341百万円増加いたしました。

法人税等及び当期純利益

当連結会計年度における法人税等は351百万円（同226百万円）となり125百万円増加いたしました。
以上の結果、当期純利益は470百万円（同254百万円）となり前年同期に比べ215百万円増加いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状の見通し

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、継続的に適正な利益確保が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙及び違法行為が生じないよう監視体制を継続して強化し、社会の信用を確固たるものにいたします。

リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産のリスク評価を実施し、経営に反映させるようにいたします。

人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでまいりますが、計画が実効あるものにする為、各部支店の教育担当者を定め、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めてまいります。

低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、更なる経常利益率の確保に向け鋭意努力を重ねてまいる所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

臨床検査事業における新規取引先の獲得や調剤薬局事業における新規出店等による売上増加及び利益確保を見込んでおりますが、最終利益につきましては前述した当期連結会計年度において計上した特別利益の予定がないことから減益は必至であります。

よって、営業活動によって得られる資金は、前述のとおり診療報酬及び薬価の改定による厳しい環境において、臨床検査事業における新規取引先の獲得や調剤薬局事業における新規出店等により次期の資金の残高を当連結会計年度と同程度に確保を見込んでおります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、現在展開している事業分野に重点を置き、省力化及び精度向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
臨床検査事業	280,411千円	172.8%
調剤薬局事業	139,752	119.0
医療機器販売・保守事業	2,612	-
その他の事業	-	-
計	422,776	151.0
消去又は全社	9,993	-
合計	432,769	155.6

- (1) 臨床検査事業では、生化学自動分析装置、長時間心電用レコーダー等、本社検査部及び各営業所において使用する検査機器が主要なものとなっております。
- (2) 調剤薬局事業では、新規開局店舗の建物及び調剤機器、全自動錠剤分包機等の調剤機器の入替えが主要なものとなっております。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
臨床検査事業	83,967	2,640	299,594	45,114 (849.28) [3,083.69] {1,182.41}	34,403	465,719	414
調剤薬局事業	318,724	875	128,889	561,885 (4,283.35) [2,658.80]	-	1,010,376	211
医療機器販売・ 保守事業	1,336	2,062	1,160	[556.46]	-	4,559	11
その他の事業	68,208	-	271	121,242 (1,724.94)	-	189,722	5
小計	472,236	5,578	429,916	728,241 (6,857.57) [6,298.95] {1,182.41}	34,403	1,670,377	641
消去又は全社	187,493	2,590	5,324	181,081 <181,081> (1,907.24) [1,354.33]	2,646	368,488	40
合計	659,730	8,169	424,592	909,323 <181,081> (8,764.81) [7,653.28] {1,182.41}	37,050	2,038,865	681

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記の[]内は連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、主な年間賃借料は臨床検査事業124,887千円、調剤薬局事業177,813千円であります。

3. 上記の< >内は連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記の{ }内は連結会社からの賃借設備であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査用機械	5	5	17,803	23,632

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 帯広臨床検査センター	(帯広市)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	475	1,269
アクテック株式会社	(札幌市豊平区)	医療機器販売 ・保守事業・ その他の事業	システム機械	1	5	1,818	1,818

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査・営業 設備	43,883	345	193,146	- [2,198.69]	237,375	253
道北支店 (旭川市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	677	10	14,692	- {1,182.41}	15,380	41
岩見沢営業所 (岩見沢市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	23,559	14	14,824	9,464 (396.69)	47,862	12
ノルデン薬局旭川8条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	46,526	-	4,852	161,100 (833.04)	212,479	7
ノルデン薬局旭川4条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	20,584	-	4,543	34,372 (133.88)	59,501	6
ノルデン薬局南1条店 (札幌市中央区)	調剤薬局事業	薬局店舗	-	-	1,393	31,071 (162.80)	32,465	4
ノルデン薬局深川店 (深川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	28,147	-	2,255	35,395 (263.65)	65,798	5
ノルデン薬局大谷地店 (札幌市厚別区)	調剤薬局事業	薬局店舗	22,484	-	1,965	33,414 (439.67)	57,864	7
ノルデン薬局富良野店 (富良野市)	調剤薬局事業	薬局店舗	50,408	-	2,294	32,522 (387.49)	85,225	3

(注) 道北支店の土地はすべてアクテック株式会社から賃借しているものであります。

(3) 国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

子会社 事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
株式会社帯広臨床検査センター (帯広市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	1,705	-	5,885	- [246.00]	7,591	14
アクテック株式会社 (札幌市豊平区)	検査機器販売 保守事業	営業設備	69,544	2,062	1,160	121,242 (1,724.94) [556.46]	194,010	11

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ノルデン薬局 (札幌市南区)	調剤薬局事 業	調剤設備	35,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成23年 11月	調剤薬局 店舗出店
ノルデン薬局 (札幌市西区)	調剤薬局事 業	調剤設備	85,607	53,607	自己資金	平成23年 3月	平成24年 1月	調剤薬局 店舗出店

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

提出会社

重要な設備の改修の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

提出会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

提出会社

重要な設備の売却の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(注)札幌証券取引所については、平成22年11月30日に上場承認をいただき、同年12月14日に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月9日 (注)	400,000	4,216,000	298,000	983,350	303,950	1,015,270

(注)有償一般募集

入札による募集 365,000株

発行価格 1,490円 資本組入額 745円 払込金総額 659,820千円

入札によらない募集 35,000株

発行価格 1,660円 資本組入額 745円 払込金総額 58,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	21	3	-	387	429	-
所有株式数(単元)	-	5,837	837	8,644	1,260	-	25,579	42,157	300
所有株式数の割合(%)	-	13.85	1.98	20.50	2.99	-	60.68	100.00	-

(注) 自己株式236,452株は、「個人その他」に2,364単元及び「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500	11.85
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	250	5.92
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	204	4.83
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	198	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.26
伊達 忠應	札幌市厚別区	151	3.60
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.45
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
シービーエヌワイ シティバンクエヌ・エイ プライベートバンク 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	69	1.65
計	-	2,844	67.47

(注) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月25日～平成22年5月25日)	200,000	85,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	166,000	71,214,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	14,586,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	42,471
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	236,452	-	236,452	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来最低10円配当を堅持してまいりました。当期の配当につきましては、当連結会計年度の好調な業績と来年実施予定の診療報酬及び薬価の改定が、これまで以上に厳しいものとなる予想を鑑み、1株当たり1円増配とし11円といたしました。また、次期の配当につきましては、前述したとおり当期純利益の大幅な減少が避けられない状況であることから10円配当とさせていただく所存であります。

内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査設備の拡充及び調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	43,775	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	530	410	414	479	515
最低(円)	375	300	335	365	362

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	384	386	408	475	515	510
最低(円)	380	371	375	400	458	362

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		伊達 忠一	昭和14年1月20日生	昭和40年9月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成16年10月 国土交通大臣政務官就任に伴い取締役 辞任 平成17年11月 当社相談役 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,106
取締役社長 (代表取締役)		細川 武雄	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 ㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 平成10年6月 ㈱北洋銀行取締役旭川支店長 平成13年6月 同行常務取締役本店営業部本店長 平成14年6月 同行専務取締役本店営業部本店長 平成15年5月 同行専務取締役 平成19年6月 ㈱札幌北洋カード取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役副社長		伊達 忠應	昭和47年7月24日生	平成10年4月 ㈱三菱化学ピーシーエル入社(現三菱 化学メディエンス㈱) 平成12年12月 同社退社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	151
専務取締役	営業本部長	大井 典雄	昭和25年5月16日生	昭和46年4月 遠軽厚生病院勤務 昭和49年4月 深川市立総合病院勤務 昭和60年4月 当社入社 平成9年4月 当社第二営業部長 平成10年12月 当社取締役営業部長 平成11年7月 当社取締役事業本部長 平成12年5月 当社取締役営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	11
取締役	情報システム 部長	森 正行	昭和27年3月4日生	昭和48年6月 当社入社 昭和63年4月 当社システム部次長 平成2年4月 当社システム部長 平成14年4月 当社情報システム部長 平成17年6月 当社取締役情報システム部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		澤田 雅晴	昭和23年 1月13日生	昭和49年 4月 東京国税局入局 昭和55年 7月 札幌国税局 札幌中税務署国税調査官 平成 4年 7月 札幌南税務署統括国税調査官 平成 7年 7月 札幌西税務署統括国税調査官 平成19年 7月 札幌北税務署特別国税調査官 平成21年 3月 同局退職 平成21年 5月 澤田雅晴税理士事務所所長(現任) 平成21年 5月 当社経理部顧問 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		品川 宏	昭和19年12月 5日生	昭和38年 4月 札幌国税局入局 平成 9年 7月 稚内税務署長 平成10年 7月 札幌国税局法人税課長 平成15年 7月 札幌国税局課税第一部長 平成16年 7月 同局退職 平成16年 8月 品川宏税理士事務所所長(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		金木 義昭	昭和23年 5月18日生	昭和47年11月 司法書士認可 金木義昭司法書士事務所所長(現任) 平成10年 6月 札幌司法書士会会長 北海道ブロック司法書士協議会会長 平成15年 6月 日本司法書士会連合会常任理事 平成18年10月 独立行政法人日本司法支援センター 札幌地方事務所副所長(現任) 平成19年 6月 日本司法書士会連合会司法書士総合 研究所所長(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,276

- (注) 1. 取締役副社長 伊達忠應は、取締役会長 伊達忠一の長男であります。
2. 監査役 品川宏及び金木義昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、品川宏氏を大阪証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、3名で、管理本部長 平野宣和、総務部長 古崎春男、経営企画室長 五十嵐進で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ウェルネスな社会づくりのために総合ヘルス・ケアサービスを提供する」という企業理念のもと、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、さまざまな施策に取り組み、企業価値を高めることを目指しております。

当社では、企業価値を高めていくには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、極めて重要であると認識し、各施策の取り組みが、次に掲げる経営監視機能として、経営判断を適切な方向に導くものであると考えております。

1. 経営基本方針に沿ったものであるか。
2. 中・長期の視点から企業価値を高めることになるのか。
3. 株主の利益に繋がるのか。
4. 内包されたリスクはないのか。
5. 法令を遵守しているか。

そのためには、経営監視機能の強化を目的に、監査役設置会社形態を採用し、監査役は、経営の重要な意思決定プロセスや取締役の業務執行状況を把握するために取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しております。

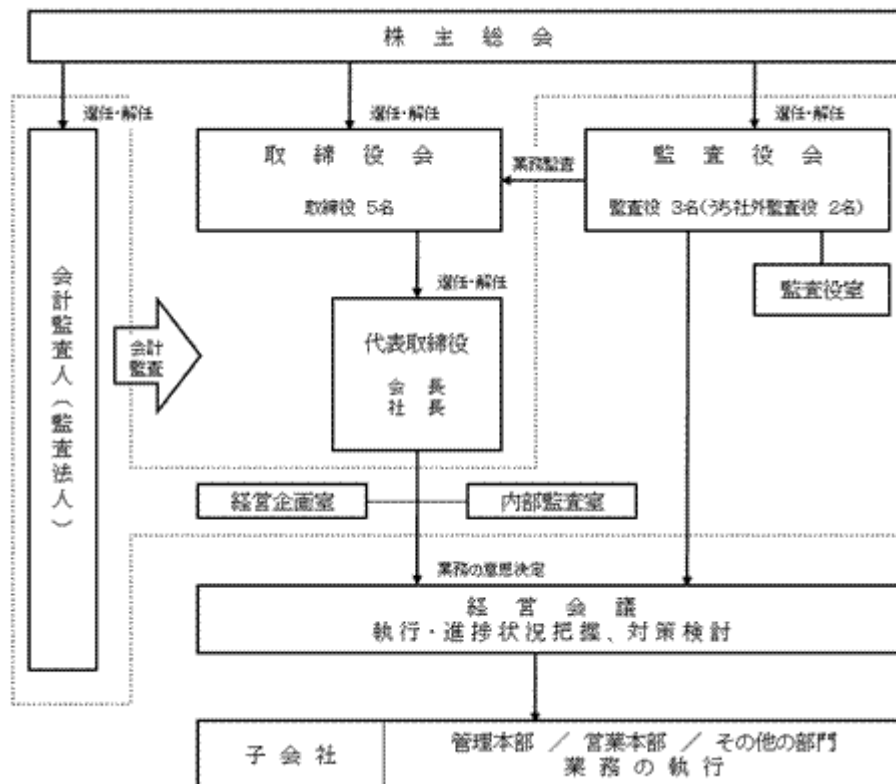
また、株主、取引先及び当社従業員等の各ステークホルダーに対するディスクロージャーを積極的に行っております。当社グループ会社におきましても、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、充実させることが重要であるとと考えております。

・企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成23年6月24日現在、取締役会は5名の取締役によって構成されております。業務執行は、常勤の取締役5名が取締役会で意思決定を行い、執行役員3名がその任に当たっております。取締役会は毎月定時に開催し、重要事項の決定、月次業績の報告等を行っており必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を定時に開催し、業務執行状況の確認及び業務遂行上で発生する問題や課題への対応策等を検討しております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の概要図は次のとおりであります。



その他の企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成23年4月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を一部改定することを決議いたしました。その基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

1. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業を通じて、人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献するという経営基本方針のもと、平成18年度を初年度とし、内部統制システム構築計画を寸断なく推進しております。

目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めておりますが、企業価値の向上には、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理体制の確立、更には効率的な経営体制の確立など、透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。

このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

2. 内部統制システムについての整備状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。

ロ. 法令遵守を確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を一層充実させ、企業人として適正な行動をとるよう体制の強化を図っております。

ハ. 反コンプライアンス行為を早期に発見し、是正する目的として、内部監査体制を強化し、内部監査計画に基づいて監査を実施すると共に監査結果については、速やかに代表取締役、監査役会に報告される体制になっております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）その他重要な情報を社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。

（イ）株主総会議事録と関連資料

（ロ）取締役会議事録と関連資料

（ハ）経営会議事録と関連資料

（ニ）取締役を決定者とする決定書類及び付属書類

（ホ）その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

ロ. 上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。

ハ. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設しております。また、被災等有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。

ロ. 各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理をしております。

ハ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を代表取締役へ報告しております。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を定時に開催することとし、取締役会付議事項の事前審議、業務執行及び進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。

ハ. 当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的発展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。

- (5) 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
- イ. 当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。
 - ロ. 当社連結子会社は現在2社で、管理本部及び営業本部が所管すると共に取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取り締役会及び経営会議に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。
 - ハ. 当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。
- (6) 財務報告の信頼性と適正性を確保する体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性の確保並びに金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」及び「内部統制評価基本計画書」を制定し、内部統制委員会を常設いたしました。内部統制委員会は、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保いたします。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、平成19年4月より使用人を置いております。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 設置した使用人についての任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令並びに定款違反及び不正行為の事実、また当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求めております。
 - ロ. 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席すると共に、重要な議事録、稟議書類は都度閲覧しております。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、監査法人、顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。
 - ロ. 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 反社会体制排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、社会秩序や企業活動を阻害するおそれのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除する。また、必要に応じ外部機関との協力体制により断固として排除すると共に一切の関係をもたないこととします。

2. 反社会体制排除に向けた整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

(2) 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会体制勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

1. 基本姿勢

当社は、投資者に適時適切な会社情報を開示することを基本姿勢とし、金融商品取引法、大阪証券取引所及び札幌証券取引所が定める適時開示規則等により適時開示が必要とされる会社情報のほか、重要な経営関連情報につきましても、的確かつ迅速な適時開示に努め、経営の透明性向上を図ることを基本姿勢としております。

2. 社内体制の状況

当社は、以下のとおり、重要事実についての社内体制をとっております。また、適時開示体制の概要図は以下のとおりであります。

(1) 決定事実

決定事実該当する重要な事項については、取締役会で機関決定が行われます。決定された決定事実は、大阪証券取引所及び札幌証券取引所の適時開示規則に基づき、担当役員及び情報取扱責任者を中心に管理本部で検討を行い、的確かつ迅速な適時開示に努めてあります。

また、取締役会には、監査役も出席しており、その他必要に応じて会計監査人等のアドバイスを受け、正確かつ公平な会社情報の適時開示に努めております。

(2) 発生事実

会社の意思に係りなく重要な事実が発生した場合には、速やかに情報取扱責任者に報告が行われます。情報取扱責任者は、代表取締役社長及び担当役員に報告を行うとともに、適時開示規則に基づき、的確かつ迅速な適時開示に努めております。

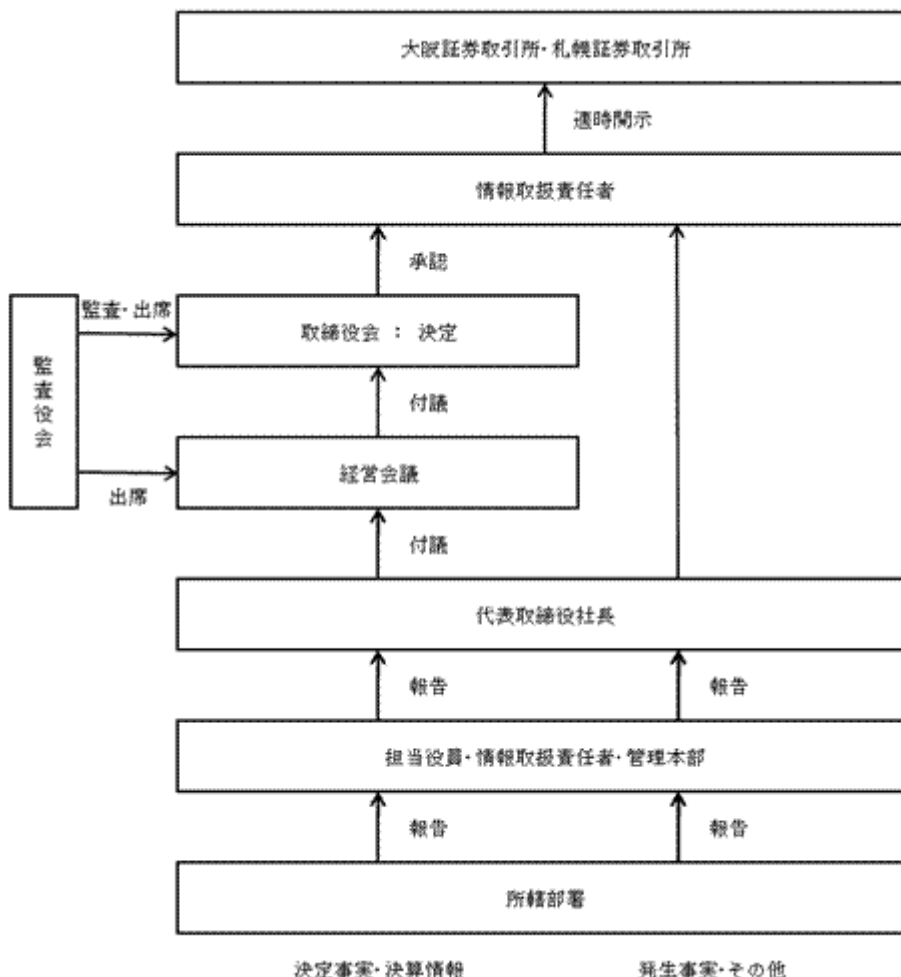
(3) 決算情報

決算情報については、その根拠となる財務諸表等を経理部が作成し、会計監査人及び監査役による監査を得て、取締役会で機関決定後、遅延なく適時開示しております。

なお、会計監査人の監査は、期中から定期的実施され、正確かつ迅速な適時開示に努めております。

(4) その他

会社の運営、業務又は財産に関して、投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすようなバスケット条項等が発生した場合には、速やかに代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」が開催され、迅速に適時開示できる体制をとっております。



リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 2 . 内部統制システムについての整備状況 (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

内部監査を行う組織として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、室長 1 名で構成されております。

当社では、代表取締役直轄の内部監査室が、業務監査、会計監査及び個人情報保護監査を行っております。監査の実施は、内部監査計画に基づき行われ、監査終了後は内部監査報告書を社長に提示し、業務改善を要する場合は、内部監査改善指示書により、改善指示をいたします。

監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役によって構成されております。うち、2名が社外監査役であります。監査役による監査方針、監査計画及び監査実施要領は、監査役会において協議し策定しております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し意見を述べております。なお、常勤監査役澤田雅晴は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており経営判断における税務・会計面からの監査が期待でき、また当社経理部顧問として平成21年5月から平成23年6月まで従事しております。

監査役品川宏は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており、経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。

監査役金木義昭は、長年にわたる司法書士として経験と見識等をもとに会社法務に精通しており、特にコンプライアンス面からの監査が期待できます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況

内部監査室、監査役及び会計監査人は、常に相互的な連携を保ち意見交換や情報交換を行うことで情報の共有を図り、精度の高い監査が実施される体制を取っております。また、必要に応じて内部統制委員会との連携も図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に創研合同監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。なお、継続監査年数が7年を超える者はおりません。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 : 前田 裕次
業務執行社員 : 北倉 隆一
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会には、常勤監査役 1名並びに税理士及び司法書士の資格を有する社外監査役 2名が出席し、専門的見地並びに各視点から取締役の業務執行に係る適正な意思決定を行うため、助言を行っております。また、常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ出席すると共に、重要な議事録、稟議書類を閲覧しております。従いまして、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しているため、現在の体制としております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行状況の適宜監査を実施しております。また、監査役会での重要な事項の意思決定を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	97,650	97,650	-	-	-	6

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
監査役 (社外監査役を除く)	5,850	5,850	-	-	-	1
社外監査役	1,200	1,200	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- 1．取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内であります。(平成5年9月30日開催の第28回定時株主総会決議)
- 2．監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。(平成6年12月21日開催の第30回定時株主総会決議)

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
 5 銘柄 120,227千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	40,992	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	31,820	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	6,270	安定株主として

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	38,400	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	25,145	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	5,082	安定株主として

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

・取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	15	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,819	1,663,613
受取手形及び売掛金	2,288,900	2,311,251
商品及び製品	440,667	545,756
仕掛品	12,042	14,356
原材料及び貯蔵品	19,902	28,806
繰延税金資産	84,102	54,787
その他	88,675	88,589
貸倒引当金	84,430	37,962
流動資産合計	4,606,679	4,669,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,699,324	1,745,831
減価償却累計額	1,030,644	1,086,101
建物及び構築物(純額)	668,679	659,730
機械装置及び運搬具	84,201	65,387
減価償却累計額	78,104	57,217
機械装置及び運搬具(純額)	6,097	8,169
工具、器具及び備品	1,699,332	1,867,207
減価償却累計額	1,301,637	1,442,615
工具、器具及び備品(純額)	397,694	424,592
土地	872,732	909,323
リース資産	28,576	52,879
減価償却累計額	7,292	15,829
リース資産(純額)	21,284	37,050
有形固定資産合計	1,966,488	2,038,865
無形固定資産		
その他	168,041	159,159
無形固定資産合計	168,041	159,159
投資その他の資産		
投資有価証券	134,187	124,132
長期貸付金	70,136	33,027
長期前払費用	24,382	26,382
差入保証金	341,735	324,896
繰延税金資産	202,179	140,905
その他	235,929	243,207
貸倒引当金	213,799	191,498
投資その他の資産合計	794,751	701,052
固定資産合計	2,929,280	2,899,077
資産合計	7,535,960	7,568,276

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893,955	1,710,004
短期借入金	1 496,155	1 413,181
リース債務	8,218	12,127
未払法人税等	144,590	160,372
賞与引当金	75,238	67,986
未払金	90,381	124,986
その他	170,913	129,975
流動負債合計	2,879,452	2,618,633
固定負債		
長期借入金	1 97,079	1 64,061
リース債務	20,698	32,055
繰延税金負債	377	298
役員退職慰労引当金	45,232	55,863
退職給付引当金	270,914	9,600
長期未払金	-	214,097
その他	5,699	6,041
固定負債合計	440,001	382,015
負債合計	3,319,454	3,000,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,239,743	2,668,466
自己株式	27,246	98,502
株主資本合計	4,211,116	4,568,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	955
その他の包括利益累計額合計	5,389	955
純資産合計	4,216,506	4,567,627
負債純資産合計	7,535,960	7,568,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,384,698	14,710,196
売上原価	10,173,795	10,269,459
売上総利益	4,210,902	4,440,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,850	121,650
給料手当及び賞与	1,894,914	1,884,943
賞与引当金繰入額	43,128	38,579
退職給付費用	79,207	79,515
役員退職慰労引当金繰入額	9,744	10,630
法定福利費	216,631	249,998
賃借料	63,244	70,423
地代家賃	256,031	258,109
消耗品費	182,854	153,933
減価償却費	163,371	181,547
その他	735,350	768,929
販売費及び一般管理費合計	3,766,327	3,818,260
営業利益	444,575	622,476
営業外収益		
受取利息	3,325	2,210
受取配当金	1,673	2,105
受取賃貸料	36,721	36,415
負ののれん償却額	3,834	-
受取保険料	-	11,952
助成金収入	-	14,500
受取事務手数料	9,363	9,852
その他	18,764	15,225
営業外収益合計	73,683	92,262
営業外費用		
支払利息	8,650	8,201
賃貸収入原価	24,503	32,554
その他	1,753	8,908
営業外費用合計	34,907	49,663
経常利益	483,351	665,074
特別利益		
前期損益修正益	¹ 1,354	¹ 56,492
固定資産売却益	-	² 142
固定資産受贈益	-	7,358
貸倒引当金戻入額	16,393	62,262
退職給付制度改定益	-	62,418
特別利益合計	17,747	188,673

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 5,054	3 268
固定資産除却損	4 10,585	4 4,578
会員権評価損	750	3,951
事務所移転費用	-	5,739
減損損失	5 4,178	5 17,165
特別損失合計	20,568	31,702
税金等調整前当期純利益	480,531	822,045
法人税、住民税及び事業税	217,449	257,054
法人税等調整額	8,851	94,812
法人税等合計	226,300	351,866
少数株主損益調整前当期純利益	-	470,179
当期純利益	254,230	470,179

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	470,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,345
その他の包括利益合計	-	² 6,345
包括利益	-	₁ 463,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	463,833

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
前期末残高	2,031,114	2,239,743
当期変動額		
剰余金の配当	45,602	41,456
当期純利益	254,230	470,179
当期変動額合計	208,628	428,722
当期末残高	2,239,743	2,668,466
自己株式		
前期末残高	2,067	27,246
当期変動額		
自己株式の取得	25,179	71,256
当期変動額合計	25,179	71,256
当期末残高	27,246	98,502
株主資本合計		
前期末残高	4,027,667	4,211,116
当期変動額		
剰余金の配当	45,602	41,456
当期純利益	254,230	470,179
自己株式の取得	25,179	71,256
当期変動額合計	183,449	357,466
当期末残高	4,211,116	4,568,583

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,034	5,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,423	6,345
当期変動額合計	14,423	6,345
当期末残高	5,389	955
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,034	5,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,423	6,345
当期変動額合計	14,423	6,345
当期末残高	5,389	955
純資産合計		
前期末残高	4,018,633	4,216,506
当期変動額		
剰余金の配当	45,602	41,456
当期純利益	254,230	470,179
自己株式の取得	25,179	71,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,423	6,345
当期変動額合計	197,872	351,121
当期末残高	4,216,506	4,567,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,531	822,045
減価償却費	317,799	381,927
減損損失	4,178	17,165
負ののれん償却額	3,834	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	188	-
投資その他の資産評価損	750	3,951
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,135	15,280
賞与引当金の増減額（は減少）	12,908	8,586
貸倒引当金の増減額（は減少）	82,570	61,036
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,744	10,630
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,500	-
受取利息及び受取配当金	4,999	4,315
支払利息	8,650	8,201
有形固定資産売却損益（は益）	5,054	126
有形固定資産除却損	10,585	4,578
固定資産受贈益	-	7,358
預り保証金の増減額（は減少）	476	341
移転費用	-	5,739
退職給付制度改定益	-	62,418
前期損益修正損益（は益）	-	56,492
売上債権の増減額（は増加）	7,206	24,591
たな卸資産の増減額（は増加）	2,410	116,305
仕入債務の増減額（は減少）	98,183	196,137
長期前払消費税等の増減額（は増加）	2,495	3,499
未収消費税等の増減額（は増加）	17,098	11,586
その他の資産・負債の増減額	64,042	15,528
小計	901,979	732,301
利息及び配当金の受取額	3,254	3,501
利息の支払額	9,562	8,003
法人税等の支払額	186,120	245,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,552	482,704

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,168	-
定期預金の払戻による収入	77,563	-
有形固定資産の取得による支出	277,461	339,338
有形固定資産の売却による収入	937	560
無形固定資産の取得による支出	140,157	31,185
長期貸付金の回収による収入	5,714	5,495
投資有価証券の取得による支出	593	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 69,082	-
その他	33,392	26,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,689	338,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (は減少)	25,000	50,000
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	192,466	96,674
リース債務の返済による支出	5,553	8,717
自己株式の取得による支出	-	71,256
配当金の支払額	45,588	41,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,608	248,129
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	252,254	103,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,464	1,463,718
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,463,718	1 1,359,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、下記の2社であり、すべて連結されております。</p> <p>株式会社帯広臨床検査センター アクテック株式会社</p> <p>なお、アクテック株式会社については、平成21年4月1日に全株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、下記の2社であり、すべて連結されております。</p> <p>株式会社帯広臨床検査センター アクテック株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別利益(退職給付制度改定益)62,418千円を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、当連結会計年度中に金利スワップ契約は終了いたしました。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、金額的重要性がないことから発生時に全額収益として処理しております。</p>	
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険料」の金額は1,263千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">302,813千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">502,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 6名</td> <td style="text-align: right;">13,611千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120,008千円	土地	182,805千円	計	302,813千円	短期借入金	402,145千円	長期借入金	100,705千円	計	502,850千円	従業員 6名	13,611千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">304,805千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">386,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">411,946千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 6名</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122,025千円	土地	182,805千円	計	304,805千円	短期借入金	386,961千円	長期借入金	24,985千円	計	411,946千円	従業員 6名	12,063千円
建物及び構築物	120,008千円																												
土地	182,805千円																												
計	302,813千円																												
短期借入金	402,145千円																												
長期借入金	100,705千円																												
計	502,850千円																												
従業員 6名	13,611千円																												
建物及び構築物	122,025千円																												
土地	182,805千円																												
計	304,805千円																												
短期借入金	386,961千円																												
長期借入金	24,985千円																												
計	411,946千円																												
従業員 6名	12,063千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 前期損益修正益は、主として連結子会社における過年度退職給付引当金の修正額であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,054千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,585千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,033千円	機械装置及び運搬具	11千円	工具、器具及び備品	10千円	計	5,054千円	建物及び構築物	41千円	工具、器具及び備品	10,544千円	計	10,585千円	<p>1. 前期損益修正益は、主として過年度未払給与の過大計上額であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	142千円	機械装置及び運搬具	268千円	建物及び構築物	166千円	機械装置及び運搬具	241千円	工具、器具及び備品	4,113千円	無形固定資産(ソフトウェア)	56千円	計	4,578千円
建物及び構築物	5,033千円																												
機械装置及び運搬具	11千円																												
工具、器具及び備品	10千円																												
計	5,054千円																												
建物及び構築物	41千円																												
工具、器具及び備品	10,544千円																												
計	10,585千円																												
機械装置及び運搬具	142千円																												
機械装置及び運搬具	268千円																												
建物及び構築物	166千円																												
機械装置及び運搬具	241千円																												
工具、器具及び備品	4,113千円																												
無形固定資産(ソフトウェア)	56千円																												
計	4,578千円																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
臨床検査事業用資産	建物	北海道釧路市 北海道室蘭市 北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物	北海道小樽市
調剤薬局事業用資産	建物等	北海道函館市	賃貸資産	建物・土地	北海道千歳市 北海道札幌市
<p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,178千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,928千円、その他250千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>			<p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗及び賃貸資産の一部については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,165千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,552千円、土地10,612千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 268,653千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 14,423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	4,953	65,400	-	70,353
合計	4,953	65,400	-	70,353

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65,400株は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたアクテック株式会社が保有していた当社株式であります。なお、当該株式については、平成22年2月23日に当社が当該子会社より買い取っているため、当連結会計年度末においては、当社が自己株式として保有しています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,321	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式（注）	70,353	166,099	-	236,452
合計	70,353	166,099	-	236,452

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166,099株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買い取りによる増加99株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,756,819</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">50,954</td> </tr> <tr> <td>当座借越(借入金)による負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">242,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,718</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,756,819	預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,954	当座借越(借入金)による負の現金同等物	242,145	現金及び現金同等物	1,463,718	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,663,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">50,981</td> </tr> <tr> <td>当座借越(借入金)による負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">252,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,804</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,663,613	預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,981	当座借越(借入金)による負の現金同等物	252,827	現金及び現金同等物	1,359,804		
現金及び預金勘定	1,756,819																		
預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,954																		
当座借越(借入金)による負の現金同等物	242,145																		
現金及び現金同等物	1,463,718																		
現金及び預金勘定	1,663,613																		
預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,981																		
当座借越(借入金)による負の現金同等物	252,827																		
現金及び現金同等物	1,359,804																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアクテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアクテック株式の取得価額とアクテック株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">393,304</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">261,424</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">567,227</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アクテック株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,260</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末における既支出額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>アクテック株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アクテック株式会社取得による支出(は収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,082</td> </tr> </table>	流動資産	393,304	固定資産	261,424	流動負債	567,227	固定負債	45,407	負ののれん	3,834	アクテック株式会社株式の取得価額	38,260	前連結会計年度末における既支出額	20,000	アクテック株式会社現金及び現金同等物	87,342	差引：アクテック株式会社取得による支出(は収入)	69,082	
流動資産	393,304																		
固定資産	261,424																		
流動負債	567,227																		
固定負債	45,407																		
負ののれん	3,834																		
アクテック株式会社株式の取得価額	38,260																		
前連結会計年度末における既支出額	20,000																		
アクテック株式会社現金及び現金同等物	87,342																		
差引：アクテック株式会社取得による支出(は収入)	69,082																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,246</td> <td>30,402</td> <td>16,843</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72,411</td> <td>40,371</td> <td>32,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22,607</td> <td>12,417</td> <td>10,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,265</td> <td>83,191</td> <td>59,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,696千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,246	30,402	16,843	工具、器具及び備品	72,411	40,371	32,040	無形固定資産(ソフトウェア)	22,607	12,417	10,190	合計	142,265	83,191	59,073	1年内	28,060千円	1年超	35,636千円	合計	63,696千円	支払リース料	39,586千円	減価償却費相当額	34,790千円	支払利息相当額	4,381千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,919</td> <td>22,948</td> <td>7,971</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,957</td> <td>50,779</td> <td>18,177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22,607</td> <td>16,939</td> <td>5,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,484</td> <td>90,667</td> <td>31,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,077千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,919	22,948	7,971	工具、器具及び備品	68,957	50,779	18,177	無形固定資産(ソフトウェア)	22,607	16,939	5,668	合計	122,484	90,667	31,817	1年内	26,170千円	1年超	8,907千円	合計	35,077千円	支払リース料	30,457千円	減価償却費相当額	27,256千円	支払利息相当額	2,639千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	47,246	30,402	16,843																																																														
工具、器具及び備品	72,411	40,371	32,040																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	22,607	12,417	10,190																																																														
合計	142,265	83,191	59,073																																																														
1年内	28,060千円																																																																
1年超	35,636千円																																																																
合計	63,696千円																																																																
支払リース料	39,586千円																																																																
減価償却費相当額	34,790千円																																																																
支払利息相当額	4,381千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	30,919	22,948	7,971																																																														
工具、器具及び備品	68,957	50,779	18,177																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	22,607	16,939	5,668																																																														
合計	122,484	90,667	31,817																																																														
1年内	26,170千円																																																																
1年超	8,907千円																																																																
合計	35,077千円																																																																
支払リース料	30,457千円																																																																
減価償却費相当額	27,256千円																																																																
支払利息相当額	2,639千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資について安全性かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に取引先等に対するものであり、また、差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。これらは、契約先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、契約先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,819	1,756,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,288,900	2,288,900	-
(3) 投資有価証券	82,587	82,587	-
(4) 長期貸付金	70,136		
貸倒引当金(*1)	48,592		
	21,543	21,597	54
(5) 差入保証金	125,324		
貸倒引当金(*1)	6,440		
	118,883	115,879	3,004
資産計	4,268,734	4,265,784	2,949
(1) 支払手形及び買掛金	1,893,955	1,893,955	-
(2) 短期借入金	402,145	402,145	-
(3) 長期借入金(*2)	191,089	191,844	755
(4) リース債務(*2)	28,916	30,220	1,303
負債計	2,516,106	2,518,165	2,059
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定額を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,600
差入保証金	216,410

これらについては、市場価格がなく、かつ償還期限等を特定できないことから将来キャッシュ・フローを見積ること等もできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,288,900	-	-	-
長期貸付金	13,695	43,433	13,007	-
差入保証金	24,735	55,130	28,806	16,651
合計	4,084,150	98,563	41,814	16,651

4. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	94,010	97,079	-	-
リース債務	8,218	20,698	-	-
合計	102,228	117,777	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資について安全性かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に取引先等に対するものであり、また、差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。これらは、契約先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、契約先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,663,613	1,663,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,311,251	2,311,251	-
(3) 投資有価証券	72,532	72,532	-
(4) 長期貸付金	33,027		
貸倒引当金(*1)	14,963		
	18,064	18,083	19
(5) 差入保証金	102,252	100,268	1,984
資産計	4,167,714	4,165,749	1,965
(1) 支払手形及び買掛金	1,710,004	1,710,004	-
(2) 短期借入金	362,827	362,827	-
(3) 長期借入金(*2)	114,415	114,791	376
(4) リース債務(*2)	44,183	42,940	1,242
負債計	2,231,429	2,230,563	865

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定額を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,600
差入保証金	222,644

これらについては、市場価格がなく、かつ償還期限等を特定できないことから将来キャッシュ・フローを見積ること等もできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,663,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,311,251	-	-	-
長期貸付金	5,441	19,403	8,182	-
差入保証金	12,484	51,839	25,690	12,237
合計	3,992,791	71,243	33,872	12,237

4. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	50,354	64,061	-	-
リース債務	12,127	32,055	-	-
合計	62,481	96,116	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,595	29,666	11,929
	小計	41,595	29,666	11,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,992	43,872	2,880
	小計	40,992	43,872	2,880
合計		82,587	73,539	9,048

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,986	4,694	4,292
	小計	8,986	4,694	4,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,545	69,438	5,892
	小計	63,545	69,438	5,892
合計		72,532	74,132	1,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約金等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出型年金制度へ移行しております。

また、当社は、日本厚生検査所厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度1,040,955千円、当連結会計年度1,138,137千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
年金資産の額	18,976百万円	23,779百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,118百万円	25,795百万円
差引額	3,141百万円	2,016百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

4.7% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

4.5% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成21年3月末は資産評価調整控除額2,845百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高296百万円、平成22年3月末は剰余金1,068百万円及び資産評価調整控除額3,084百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2百万円費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	560,441	21,441
(2)年金資産(千円)	309,109(注)1	11,841(注)1
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	251,332	9,600
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	19,582	-
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))(千円)	270,914	9,600
(7)退職給付引当金(千円)	270,914	9,600

(注)1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出型年金制度へ移行しております。

なお、この移行による影響額は、退職給付債務の減少563,180千円、年金資産の減少300,867千円、未認識数理計算上の差異の減少14,202千円及び退職給付引当金の減少276,515千円であります。また、確定拠出型年金制度等への資産移換額は290,228千円であり、平成23年4月に全額移換済みであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	114,474	118,261
(1)勤務費用(千円)	45,151(注)1	43,263(注)1
(2)利息費用(千円)	10,494	9,914
(3)期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,066	5,380
(5)厚生年金基金掛金(千円)	64,895	67,716
(6)確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	-	2,747
退職給付制度改定益(千円)	-	62,418(注)2
合計(千円)	114,474	55,842

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。
2. 「退職給付制度改定益」は、当連結会計年度において、当社の適格退職年金制度及び退職一時金制度について、
確定拠出型年金制度へ移行したこと等により発生したものです。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,413</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">85,215</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">84,102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,446</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,938</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">329,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">203,541</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right;">202,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	7,789	賞与引当金	30,413	未払事業税	12,773	その他	34,239	繰延税金資産(流動)小計	85,215	評価性引当額	1,112	繰延税金資産(流動)合計	84,102	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	78,793	退職給付引当金	109,446	会員権評価損	8,555	投資有価証券評価損	3,938	減損損失	81,558	役員退職慰労引当金	18,277	連結子会社繰越欠損金	25,560	その他	2,937	繰延税金資産(固定)小計	329,066	評価性引当額	125,525	繰延税金資産(固定)合計	203,541	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,740	繰延税金資産(固定)純額	202,179	繰延税金負債(固定)純額	377	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,482</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">55,315</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">54,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> <tr> <td>長期未払金及び退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,834</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86,723</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,579</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">261,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">140,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	3,238	賞与引当金	27,482	未払事業税	11,647	その他	12,947	繰延税金資産(流動)小計	55,315	評価性引当額	528	繰延税金資産(流動)合計	54,787	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	31,345	長期未払金及び退職給付引当金	90,834	会員権評価損	8,263	投資有価証券評価損	940	減損損失	86,723	役員退職慰労引当金	22,579	連結子会社繰越欠損金	12,914	その他	7,398	繰延税金資産(固定)小計	261,000	評価性引当額	120,095	繰延税金資産(固定)合計	140,905	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	298
繰延税金資産(流動)																																																																																													
貸倒引当金	7,789																																																																																												
賞与引当金	30,413																																																																																												
未払事業税	12,773																																																																																												
その他	34,239																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	85,215																																																																																												
評価性引当額	1,112																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	84,102																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
貸倒引当金	78,793																																																																																												
退職給付引当金	109,446																																																																																												
会員権評価損	8,555																																																																																												
投資有価証券評価損	3,938																																																																																												
減損損失	81,558																																																																																												
役員退職慰労引当金	18,277																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	25,560																																																																																												
その他	2,937																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	329,066																																																																																												
評価性引当額	125,525																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	203,541																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,740																																																																																												
繰延税金資産(固定)純額	202,179																																																																																												
繰延税金負債(固定)純額	377																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																													
貸倒引当金	3,238																																																																																												
賞与引当金	27,482																																																																																												
未払事業税	11,647																																																																																												
その他	12,947																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	55,315																																																																																												
評価性引当額	528																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	54,787																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
貸倒引当金	31,345																																																																																												
長期未払金及び退職給付引当金	90,834																																																																																												
会員権評価損	8,263																																																																																												
投資有価証券評価損	940																																																																																												
減損損失	86,723																																																																																												
役員退職慰労引当金	22,579																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	12,914																																																																																												
その他	7,398																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	261,000																																																																																												
評価性引当額	120,095																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	140,905																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	298																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	3.1	評価性引当額増減額	3.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.8	評価性引当額増減額	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																												
住民税均等割等	3.1																																																																																												
評価性引当額増減額	3.5																																																																																												
その他	1.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																												
住民税均等割等	1.8																																																																																												
評価性引当額増減額	0.7																																																																																												
その他	0.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を負っておりますが、資産除去債務を計上しておりません。なお、資産除去債務を計上していない理由は、下記のとおりです。

当社グループの主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいため、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、これらの賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	68,326	82,324	150,651	127,914
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	508,126	6,845	501,280	355,477

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたアクテック株式会社が保有する不動産(82,847千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	8,542	1,284	7,258	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,091	20,980	8,889	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、これらの賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	150,651	42,405	193,056	198,397
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	501,280	7,296	493,984	342,751

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、札幌市西区に取得した不動産（53,607千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	8,948	5,302	3,646	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,797	25,939	12,142	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	臨床検査 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	医療機器 販売・保 守事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,425,719	8,872,298	1,034,935	51,745	14,384,698	-	14,384,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	423,609	12,789	436,399	(436,399)	-
計	4,425,719	8,872,298	1,458,544	64,535	14,821,097	(436,399)	14,384,698
営業費用	4,374,256	8,091,146	1,442,376	44,574	13,952,354	(12,230)	13,940,123
営業利益	51,462	781,152	16,168	19,960	868,743	(424,168)	444,575
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,823,239	3,233,269	659,549	203,404	5,919,462	1,616,497	7,535,960
減価償却費	157,471	131,866	1,827	3,514	294,678	23,120	317,799
減損損失	3,791	387	-	-	4,178	-	4,178
資本的支出	172,027	219,842	-	376	392,246	6,890	399,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) 医療機器販売・保守事業・・・医療機器の販売、修理及び保守
- (4) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売並びに不動産管理及び賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は416,370千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,720,352千円であり、その主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金、賃貸用不動産等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

当連結会計年度より医療機器販売・保守事業を営むアクテック株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、新たに医療機器販売・保守事業をセグメント区分に追加しました。また、アクテック株式会社の不動産管理及び賃貸による収入をその他の事業に加えたことにより、その他の事業の売上高が20,274千円、営業利益が14,980千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局

店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,816,657	8,921,448	909,943	14,648,049	62,147	14,710,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54	570,348	570,402	12,832	583,234
計	4,816,657	8,921,502	1,480,291	15,218,452	74,979	15,293,431
セグメント利益	91,298	932,323	9,660	1,033,282	35,870	1,069,152
セグメント資産	2,035,113	3,360,901	506,599	5,902,614	196,161	6,098,776
その他の項目						
減価償却費	210,278	147,083	1,638	359,000	3,217	362,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	299,339	157,612	5,233	462,184	-	462,184

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	15,218,452
「その他」の区分の売上高	74,979
セグメント間取引消去	583,234
連結財務諸表の売上高	14,710,196

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,033,282
「その他」の区分の利益	35,870
セグメント間取引消去	4,418
全社費用(注)	442,257
連結財務諸表の営業利益	622,476

(注)「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	5,902,614
「その他」の区分の資産	196,161
セグメント間消去	142,290
全社資産(注)	1,611,790
連結財務諸表の資産合計	7,568,276

(注)「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	359,000	3,217	19,708	381,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,184	-	10,994	473,179

(注)「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	-	5,395	-	5,395	3,839	9,235	7,929	17,165

(注)1. 「その他」の区分は、アクテック株式会社の不動産管理及び賃貸に係るものです。

2. 「調整額」の区分は、当社の遊休資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.06	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	61,004	売掛金	5,294
							特殊検査の委託	381,991	買掛金	91,552
							賃貸取引	2,770	未収入金	45
							負担金	1,168	未収入金	-
							広告費	177	未払金	55

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

(3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.06	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	2,654	売掛金	590
							特殊検査の委託	26,146	買掛金	15,271
							資金援助		短期借入金	6,384
							資金の借入	-	長期借入金	13,300
							利息の支払	462	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.06	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	46,892	売掛金	7,678
							特殊検査の委託	346,750	買掛金	81,041
							賃貸取引	2,822	未収入金	52
							負担金	1,992	未収入金	373
							広告費	177	未払金	-
						賃借料	210	未払金	55	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。
- (3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.06	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	4,128	売掛金	1,437
							特殊検査の委託	23,264	買掛金	10,720
							資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	6,384 6,916
							利息の支払	335	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,017円09銭	1株当たり純資産額 1,147円78銭
1株当たり当期純利益金額 61円32銭	1株当たり当期純利益金額 117円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	254,230	470,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,230	470,179
期中平均株式数(千株)	4,145	4,005

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年5月25日に自己株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場で自己株式取得取引に関する委託を行い取得しております。</p> <p>(3) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.82%) 取得した株式の総数 166,000株 取得価額 429円 取得価額の総額 71,214,000円 取得日 平成22年5月25日</p>	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,145	362,827	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	94,010	50,354	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,218	12,127	3.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,079	64,061	1.98	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,698	32,055	2.82	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	622,150	521,425	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,704	14,509	6,496	1,352
リース債務	11,824	10,848	6,330	3,051

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	3,727,862	3,659,290	3,764,126	3,558,916
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	162,804	256,030	107,935	295,274
四半期純利益金額 (千円)	91,064	149,294	59,814	170,006
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.30	37.52	15.03	42.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,501	1,476,709
受取手形	21,301	21,510
売掛金	2,082,132 ₃	2,140,369 ₃
商品及び製品	400,839	502,484
仕掛品	11,653	13,818
原材料及び貯蔵品	17,562	26,209
前払費用	37,429 ₃	39,793 ₃
繰延税金資産	84,102	54,190
未収入金	48,358	50,152
その他	1,587	689
貸倒引当金	92,290	57,116
流動資産合計	4,023,178	4,268,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,476,241	1,520,816
減価償却累計額	895,274	944,883
建物(純額)	580,966 ₁	575,933 ₁
構築物	76,105	77,710
減価償却累計額	61,857	64,490
構築物(純額)	14,248	13,219
機械及び装置	21,147	2,737
減価償却累計額	20,738	2,710
機械及び装置(純額)	409	27
車両運搬具	46,006	45,752
減価償却累計額	42,119	39,672
車両運搬具(純額)	3,887	6,080
工具、器具及び備品	1,677,313	1,859,094
減価償却累計額	1,273,375	1,430,993
工具、器具及び備品(純額)	403,937	428,100
土地	748,807 ₁	788,081 ₁
リース資産	28,576	52,963
減価償却累計額	7,292	15,830
リース資産(純額)	21,284	37,133
有形固定資産合計	1,773,541	1,848,575
無形固定資産		
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウェア	155,046	143,736
その他	148	87
無形固定資産合計	166,915	155,543
投資その他の資産		
投資有価証券	130,682	120,227
関係会社株式	38,260	38,260
出資金	10	10
長期貸付金	65,572	29,926
従業員に対する長期貸付金	4,563	3,101

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	9,190	15,394
長期未収入金	22,943	-
破産更生債権等	122,241	156,079
長期前払費用	24,382	23,436
繰延税金資産	202,389	140,982
差入保証金	320,543	301,158
会員権	31,095	28,490
保険積立金	33,111	38,452
長期前払消費税等	12,547	9,047
その他	236	240
貸倒引当金	217,589	201,492
投資その他の資産合計	800,179	703,314
固定資産合計	2,740,636	2,707,433
資産合計	6,763,815	6,976,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,322,573	3 1,288,987
短期借入金	1 242,145	1 252,827
1年内返済予定の長期借入金	1 80,786	1 33,134
リース債務	6,624	3 10,458
未払金	3 116,372	3 177,017
未払法人税等	144,340	157,187
未払費用	146,857	92,800
賞与引当金	72,528	65,846
その他	3 21,006	3 34,183
流動負債合計	2,153,233	2,112,441
固定負債		
長期借入金	1 70,619	1 37,485
リース債務	16,139	3 29,252
役員退職慰労引当金	44,491	53,640
長期未払金	-	214,097
退職給付引当金	261,985	-
長期預り保証金	2,074	2,416
関係会社事業損失引当金	30,000	5,000
固定負債合計	425,309	341,891
負債合計	2,578,543	2,454,333

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	446,162	860,288
利益剰余金合計	2,210,362	2,624,488
自己株式	28,554	99,810
株主資本合計	4,180,427	4,523,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,844	1,386
評価・換算差額等合計	4,844	1,386
純資産合計	4,185,271	4,521,910
負債純資産合計	6,763,815	6,976,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
検査売上高	4,308,615	4,652,053
商品売上高	8,872,298	8,921,502
その他	44,261	54,705
売上高合計	13,225,175	13,628,261
売上原価		
検査売上原価	3,047,392	3,287,571
商品売上原価		
商品期首たな卸高	416,108	400,839
当期商品仕入高	6,045,730	6,088,518
合計	6,461,839	6,489,357
商品期末たな卸高	400,839	502,484
差引	6,061,000	5,986,873
その他の原価	10,423	8,794
売上原価合計	9,118,815	9,283,239
売上総利益	4,106,359	4,345,022
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,494	7,266
運賃	27,349	28,912
販売手数料	441	403
役員報酬	103,200	104,700
給料手当及び賞与	1,832,946	1,826,106
賞与引当金繰入額	40,876	37,002
役員退職慰労引当金繰入額	9,003	9,149
退職給付費用	78,677	78,134
法定福利費	207,718	239,403
福利厚生費	26,563	30,038
旅費及び交通費	42,737	36,747
賃借料	58,688	66,098
地代家賃	263,022	264,440
消耗品費	227,105	217,967
租税公課	243,971	250,170
減価償却費	161,731	180,211
その他	354,277	380,248
販売費及び一般管理費合計	3,686,807	3,757,002
営業利益	419,552	588,019

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 3,323	1 2,254
受取配当金	1,641	1 4,061
受取賃貸料	1 38,864	1 38,558
受取保険料	-	11,952
助成金収入	-	14,500
受取事務手数料	9,363	9,852
その他	17,096	13,946
営業外収益合計	70,289	95,125
営業外費用		
支払利息	5,403	4,447
賃貸収入原価	24,503	32,554
その他	1,753	8,908
営業外費用合計	31,660	45,910
経常利益	458,180	637,234
特別利益		
前期損益修正益	-	2 55,610
固定資産売却益	-	3 142
固定資産受贈益	-	7,358
貸倒引当金戻入額	15,683	44,764
退職給付制度改定益	-	62,418
関係会社事業損失引当金戻入額	-	25,000
特別利益合計	15,683	195,294
特別損失		
固定資産売却損	4 5,054	4 268
固定資産除却損	5 10,585	5 4,522
会員権評価損	750	3,951
関係会社事業損失引当金繰入額	1,000	-
事務所移転費用	-	5,467
減損損失	6 4,178	6 13,325
特別損失合計	21,568	27,534
税引前当期純利益	452,295	804,994
法人税、住民税及び事業税	217,199	253,869
法人税等調整額	8,912	95,543
法人税等合計	226,111	349,412
当期純利益	226,184	455,582

【検査売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	938,994	30.8	1,033,730	31.4
. 労務費		1,023,959	33.6	1,086,123	33.0
. 外注費		590,763	19.4	614,248	18.7
. 経費		494,225	16.2	554,245	16.9
当期総検査費用		3,047,943	100.0	3,288,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,772		11,324	
計		3,058,716		3,299,672	
期末仕掛品たな卸高	11,324		12,101		
検査売上原価		3,047,392		3,287,571	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。	1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。
消耗品費 109,004千円	消耗品費 114,756千円
賃借料 119,859千円	賃借料 116,362千円
減価償却費 142,396千円	減価償却費 190,978千円

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		4,325	41.5	3,371	33.1
. 労務費		3,056	29.3	3,851	37.8
. 外注費		68	0.7	54	0.5
. 経費		2,972	28.5	2,906	28.6
当期総費用		10,423	100.0	10,182	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		329	
計		-		10,512	
期末仕掛品たな卸高	-		1,717		
その他売上原価		-		8,794	

(注) 前事業年度まで期末仕掛品たな卸高329千円につきましては、労務費より直接控除しておりましたが、金額的な重要性が増したため、当事業年度より別掲しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	266,299	446,162
当期変動額		
剰余金の配当	46,321	41,456
当期純利益	226,184	455,582
当期変動額合計	179,862	414,125
当期末残高	446,162	860,288
利益剰余金合計		
前期末残高	2,030,499	2,210,362
当期変動額		
剰余金の配当	46,321	41,456
当期純利益	226,184	455,582
当期変動額合計	179,862	414,125
当期末残高	2,210,362	2,624,488
自己株式		
前期末残高	2,067	28,554
当期変動額		
自己株式の取得	26,487	71,256
当期変動額合計	26,487	71,256

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	28,554	99,810
株主資本合計		
前期末残高	4,027,052	4,180,427
当期変動額		
剰余金の配当	46,321	41,456
当期純利益	226,184	455,582
自己株式の取得	26,487	71,256
当期変動額合計	153,375	342,869
当期末残高	4,180,427	4,523,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,034	4,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,878	6,230
当期変動額合計	13,878	6,230
当期末残高	4,844	1,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,034	4,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,878	6,230
当期変動額合計	13,878	6,230
当期末残高	4,844	1,386
純資産合計		
前期末残高	4,018,018	4,185,271
当期変動額		
剰余金の配当	46,321	41,456
当期純利益	226,184	455,582
自己株式の取得	26,487	71,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,878	6,230
当期変動額合計	167,253	336,638
当期末残高	4,185,271	4,521,910

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～50年 ・工具、器具及び備品 2～15年 <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、当事業年度中に金利スワップ契約は終了いたしました。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保険料」の金額は1,263千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別利益(退職給付制度改定益)62,418千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,975千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,850千円</td> </tr> </table>	建物	120,008千円	土地	104,966千円	計	224,975千円	短期借入金	242,145千円	1年以内返済予定長期借入金	51,586千円	長期借入金	49,119千円	計	342,850千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,992千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,946千円</td> </tr> </table>	建物	122,025千円	土地	104,966千円	計	226,992千円	短期借入金	252,827千円	1年以内返済予定長期借入金	24,134千円	長期借入金	24,985千円	計	301,946千円
建物	120,008千円																												
土地	104,966千円																												
計	224,975千円																												
短期借入金	242,145千円																												
1年以内返済予定長期借入金	51,586千円																												
長期借入金	49,119千円																												
計	342,850千円																												
建物	122,025千円																												
土地	104,966千円																												
計	226,992千円																												
短期借入金	252,827千円																												
1年以内返済予定長期借入金	24,134千円																												
長期借入金	24,985千円																												
計	301,946千円																												
<p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 6名</td> <td style="text-align: right;">13,611千円</td> </tr> </table>	従業員 6名	13,611千円	<p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 6名</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> </table>	従業員 6名	12,063千円																								
従業員 6名	13,611千円																												
従業員 6名	12,063千円																												
<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">26,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金(その他流動負債)</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,616千円	前払費用	692千円	買掛金	27,732千円	未払金	26,918千円	前受金(その他流動負債)	187千円	<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">54,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金(その他流動負債)</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">8,674千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,319千円	前払費用	52千円	買掛金	36,127千円	未払金	54,187千円	前受金(その他流動負債)	187千円	リース債務	8,674千円						
売掛金	9,616千円																												
前払費用	692千円																												
買掛金	27,732千円																												
未払金	26,918千円																												
前受金(その他流動負債)	187千円																												
売掛金	19,319千円																												
前払費用	52千円																												
買掛金	36,127千円																												
未払金	54,187千円																												
前受金(その他流動負債)	187千円																												
リース債務	8,674千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,143千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,054千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,585千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床検査事業用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道釧路市 北海道室蘭市 北海道札幌市</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>北海道函館市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,178千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,928千円、その他250千円であります。回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	受取利息	512千円	受取賃貸料	2,143千円	建物	4,850千円	構築物	182千円	車両運搬具	11千円	工具、器具及び備品	10千円	計	5,054千円	構築物	41千円	工具、器具及び備品	10,544千円	計	10,585千円	用途	種類	場所	臨床検査事業用資産	建物	北海道釧路市 北海道室蘭市 北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物等	北海道函館市	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,143千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主として過年度未払給与の過大計上額であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局事業用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道小樽市</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>北海道千歳市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。調剤薬局事業店舗及び賃貸資産の一部については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,325千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,395千円、土地7,929千円であります。回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	受取利息	385千円	配当金	2,000千円	受取賃貸料	2,143千円	車両運搬具	142千円	車両運搬具	268千円	建物	166千円	機械及び装置	186千円	工具、器具及び備品	4,113千円	ソフトウェア	56千円	計	4,522千円	用途	種類	場所	調剤薬局事業用資産	建物	北海道小樽市	賃貸資産	土地	北海道千歳市
受取利息	512千円																																																										
受取賃貸料	2,143千円																																																										
建物	4,850千円																																																										
構築物	182千円																																																										
車両運搬具	11千円																																																										
工具、器具及び備品	10千円																																																										
計	5,054千円																																																										
構築物	41千円																																																										
工具、器具及び備品	10,544千円																																																										
計	10,585千円																																																										
用途	種類	場所																																																									
臨床検査事業用資産	建物	北海道釧路市 北海道室蘭市 北海道札幌市																																																									
調剤薬局事業用資産	建物等	北海道函館市																																																									
受取利息	385千円																																																										
配当金	2,000千円																																																										
受取賃貸料	2,143千円																																																										
車両運搬具	142千円																																																										
車両運搬具	268千円																																																										
建物	166千円																																																										
機械及び装置	186千円																																																										
工具、器具及び備品	4,113千円																																																										
ソフトウェア	56千円																																																										
計	4,522千円																																																										
用途	種類	場所																																																									
調剤薬局事業用資産	建物	北海道小樽市																																																									
賃貸資産	土地	北海道千歳市																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,953	65,400	-	70,353
合計	4,953	65,400	-	70,353

(注) 普通株式の自己株式の増加65,400株は、100%子会社が所有する株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	70,353	166,099	-	236,452
合計	70,353	166,099	-	236,452

(注) 普通株式の自己株式の増加166,099株は、取締役会決議による自己株式の取得166,000株、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,841</td> <td>29,138</td> <td>15,703</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,248</td> <td>38,473</td> <td>30,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,205</td> <td>9,176</td> <td>8,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,295</td> <td>76,788</td> <td>54,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,841	29,138	15,703	工具、器具及び備品	69,248	38,473	30,775	ソフトウェア	17,205	9,176	8,029	合計	131,295	76,788	54,507	1年内	25,803千円	1年超	33,118千円	合計	58,921千円	支払リース料	36,417千円	減価償却費相当額	31,835千円	支払利息相当額	4,183千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,515</td> <td>21,203</td> <td>7,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65,794</td> <td>48,249</td> <td>17,545</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,205</td> <td>12,617</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,515</td> <td>82,070</td> <td>29,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,515	21,203	7,311	工具、器具及び備品	65,794	48,249	17,545	ソフトウェア	17,205	12,617	4,588	合計	111,515	82,070	29,444	1年内	23,840千円	1年超	8,719千円	合計	32,559千円	支払リース料	28,081千円	減価償却費相当額	25,062千円	支払利息相当額	2,520千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	44,841	29,138	15,703																																																														
工具、器具及び備品	69,248	38,473	30,775																																																														
ソフトウェア	17,205	9,176	8,029																																																														
合計	131,295	76,788	54,507																																																														
1年内	25,803千円																																																																
1年超	33,118千円																																																																
合計	58,921千円																																																																
支払リース料	36,417千円																																																																
減価償却費相当額	31,835千円																																																																
支払利息相当額	4,183千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	28,515	21,203	7,311																																																														
工具、器具及び備品	65,794	48,249	17,545																																																														
ソフトウェア	17,205	12,617	4,588																																																														
合計	111,515	82,070	29,444																																																														
1年内	23,840千円																																																																
1年超	8,719千円																																																																
合計	32,559千円																																																																
支払リース料	28,081千円																																																																
減価償却費相当額	25,062千円																																																																
支払利息相当額	2,520千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 38,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 38,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 11,674	貸倒引当金 11,043
賞与引当金 29,301	賞与引当金 26,601
未払事業税 12,773	未払事業税 11,475
その他 34,239	その他 12,875
繰延税金資産(流動) 小計 87,987	繰延税金資産(流動) 小計 61,995
評価性引当額 3,885	評価性引当額 7,805
繰延税金資産(流動) 合計 84,102	繰延税金資産(流動) 合計 54,190
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 80,297	貸倒引当金 35,356
退職給付引当金 105,842	長期未払金 86,495
会員権評価損 7,900	会員権評価損 8,016
関係会社株式評価損 8,080	関係会社株式評価損 8,080
減損損失 60,706	減損損失 64,300
役員退職慰労引当金 17,974	役員退職慰労引当金 21,670
関係会社事業損失引当金 12,120	関係会社事業損失引当金 2,020
投資有価証券評価損 2,706	投資有価証券評価損 4,626
その他 3,147	その他 3,789
繰延税金資産(固定) 小計 298,775	繰延税金資産(固定) 小計 234,356
評価性引当額 95,023	評価性引当額 93,374
繰延税金資産(固定) 合計 203,751	繰延税金資産(固定) 合計 140,982
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 1,363	
繰延税金負債(固定) 小計 1,363	
繰延税金資産(固定)純額 202,389	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割等 3.2	住民税均等割等 1.8
評価性引当額増減額 4.6	評価性引当額増減額 0.3
その他 0.4	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産契約に伴う原状回復義務を負っておりますが、資産除去債務を計上しておりません。

なお、資産除去債務を計上していない理由は、下記のとおりです。

当社の主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいため、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,009円56銭	1株当たり純資産額 1,136円29銭
1株当たり当期純利益金額 53円80銭	1株当たり当期純利益金額 113円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	226,184	455,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,184	455,582
期中平均株式数(千株)	4,204	4,005

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年5月25日に自己株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場で自己株式取得取引に関する委託を行い取得しております。</p> <p>(3) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.82%) 取得した株式の総数 166,000株 取得価額 429円 取得価額の総額 71,214,000円 取得日 平成22年5月25日</p>	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	38,400
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	25,145
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	60,000	30,000
		上光証券 株式会社	300,000	21,600
		中道リース 株式会社	33,000	5,082
		計	644,220	120,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,476,241	50,280	5,704 (5,395)	1,520,816	944,883	49,751	575,933
構築物	76,105	1,605	-	77,710	64,490	2,633	13,219
機械及び装置	21,147	-	18,410	2,737	2,710	195	27
車両運搬具	46,006	7,020	7,275	45,752	39,672	4,141	6,080
工具、器具及び備品	1,677,313	300,011	118,230	1,859,094	1,430,993	265,494	428,100
土地	748,807	47,202	7,929 (7,929)	788,081	-	-	788,081
リース資産	28,576	24,386	-	52,963	15,830	8,537	37,133
有形固定資産 計	4,074,199	430,506	157,550 (13,325)	4,347,155	2,498,580	330,754	1,848,575
無形固定資産							
電話加入権	11,720	-	-	11,720	-	-	11,720
ソフトウェア	262,764	37,705	32,706	267,763	124,027	48,232	143,736
その他	924	-	-	924	837	61	87
無形固定資産 計	275,409	37,705	32,706	280,408	124,865	48,293	155,543
長期前払費用	60,577	3,062	2,645	60,994	37,557	2,485	23,436

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類		金額(千円)
工具、器具及び備品	増加	
	検査部門による検査機器等	220,820
	調剤部門による調剤機器及びシステム機器等	77,416
工具、器具及び備品	減少	
	検査部門による検査機器等	84,712
	調剤部門による調剤機器及びシステム機器等	28,728

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	309,880	258,609	8,153	301,727	258,609
賞与引当金	72,528	65,846	72,528	-	65,846
役員退職慰労引当金	44,491	9,149	-	-	53,640
関係会社事業損失引当金	30,000	5,000	-	30,000	5,000

(注) 貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,278
預金	
当座預金	85,331
普通預金	1,050,184
別段預金	915
定期預金	330,000
小計	1,466,431
合計	1,476,709

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 治恵会 北見中央病院	15,016
医療法人 五紀会 室蘭太平洋病院	5,815
その他	678
合計	21,510

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,648
平成23年5月	5,621
平成23年6月	5,299
平成23年7月	4,941
合計	21,510

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	813,068
北海道社会保険診療報酬支払基金	413,292
医療法人 新さっぽろ脳神経外科病院	61,695
医療法人 萬田記念病院	33,773
医療法人社団 慶友会吉田病院	30,138
その他	788,401
合計	2,140,369

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,082,132	12,508,644	12,450,408	2,140,369	85.3	61.6

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調剤薬品	485,659
その他	16,824
合計	502,484

e 仕掛品

区分	金額(千円)
生化学的検査	5,034
血清学的検査	2,622
血液学的検査	744
細菌学的検査	1,600
病理学的検査	1,171
その他の検査	928
その他	1,717
合計	13,818

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生化学的検査	7,496
血清学的検査	2,446
血液学的検査	2,821
細菌学的検査	2,248
病理学的検査	2,368
その他の検査	2,694
小計	20,076
貯蔵品	
生化学的検査	838
血清学的検査	545
血液学的検査	399
細菌学的検査	209
病理学的検査	2,452
その他の検査	1,686
小計	6,132
合計	26,209

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 モロオ	747,470
株式会社 ほくやく	184,157
株式会社 メディセオ	112,461
三菱化学メディエンス株式会社	81,041
アクテック 株式会社	36,280
その他	127,575
合計	1,288,987

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.saturin.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。
2. 平成21年8月31日開催の取締役会により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日北海道財務局長に提出
事業年度（第47期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北海道財務局長に提出
事業年度（第47期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北海道財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日北海道財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年5月1日 至平成22年5月31日）平成22年6月15日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。